

次期・環境マスタープラン骨子

計画策定の基本事項

1 計画策定の趣旨

- 近年、地球規模での気候変動による影響、異常高温の常態化、自然災害の激甚化、生物多様性の損失、天然資源の枯渇、資源循環をはじめとした環境問題が深刻化していることから、「脱炭素社会・循環経済・自然再興」によって環境負荷の少ない持続可能な社会の実現が必要。
- 少子高齢化など社会経済情勢の変化も踏まえ、省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大、水素等の新しいエネルギーの利用拡大、脱炭素型ライフスタイルへの転換、都市緑化をはじめとした暑熱対策、ごみの減量、資源循環の徹底、「海、山、農村・里山」の再生・共存等に様々な主体と連携しながら取り組み、安心安全で快適な環境の保全と、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的に本計画を策定する。
- 市民・事業者とともに取り組む計画を目指し、イラスト等を活用しながら市民目線で分かりやすい内容・文章表現で構成する。

2 国・県・本市の動向

- 国においては、2024年5月策定の「第6次環境基本計画」で、環境保全とそれを通じた現在及び将来の国民一人一人の『ウェルビーイング/高い生活の質』の実現を環境政策の最上位の目標として掲げており、気候変動、生物多様性の損失、汚染の危機に対して、早急に経済社会システムの変革を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって、経済社会が成長・発展できる「循環共生型社会」の実現を打ち出している。
- 県においては、現在「第6次兵庫県環境基本計画」の策定を進めており、「将来につなぐ兵庫の自然の恵み～県民と共に創る環境価値～」を基本理念に据え、将来にわたる環境・経済・社会の持続可能性を確保し、県民が幸せに感じられること、心身ともに満たされたウェルビーイング（well-being）の実現を目指している。
- 本市の次期・総合基本計画においては、2024年12月に第2回定例会にて基本構想が議決された。基本計画については、人口減少社会においても一人ひとりが幸せを感じられる社会を構築できるよう、2025年度審議に向けて庁内で議論を進めている。
- 2025年1月で阪神・淡路大震災から30年を迎えた。本市では、震災の経験・教訓の未来への継承を大切するとともに、新たなテクノロジーの活用を積極的に進め、ハード・ソフトの両面から災害に強いまちづくりへの取り組みを行っている。また、震災当時の国内外からの多大な支援に対し、「グローバル貢献都市」として世界に貢献できる取り組みも進めている。

【参考】地球温暖化防止実行計画の取り扱い

- 2024年11月にCOP29が開催され、温室効果ガスの排出削減等について議論された。
- 国においては、2024年12月に、新たな温室効果ガス排出削減目標（2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%削減）を含む地球温暖化対策計画（案）がまとめられた。2025年2月までに、国連に新たな削減目標を報告予定。
- 本市においては、「神戸市地球温暖化防止実行計画」を2023年3月に改定したところであるが、国の計画改定によって新たな目標（2035年目標）が掲げられ、その目標に向けた取組内容がアップデートされることが予想されるため、市の実行計画においても国の計画に準じた内容となるよう改定を行うことを想定。

本市の主な取り組み状況

地球温暖化対策

- 「最終エネルギー消費量」の削減目標は、2022年度時点で**達成**。市民や事業者による省エネルギー化・節電の取り組みが進んだことや、2017年度から2018年度にかけて市内大規模工場が一部移転したことが影響している。
- 「温室効果ガス排出量」の削減目標は、2022年度時点で**未達成**。最終エネルギー消費量や電力の二酸化炭素排出係数の変動が影響している。
- 2030年度に向けては新たな目標を設定（温室効果ガス排出量2013年度比60%削減、再エネ導入量約500MW）。省エネルギーの更なる徹底や、再生可能エネルギーの最大限の導入、新たな技術革新等あらゆる分野で取り組みを進める。

目標項目	2030年度目標	現況
市域全体の最終エネルギー消費量削減率	22% (2013年度比)	27.7% (2022年度実績)
市域全体の温室効果ガス排出量削減率	34% (2013年度比)	30.6% (2022年度実績)

ごみの減量・資源化、まちの美化

- ごみ発生量はピーク時と比べて年々減少。
- 家庭系ごみの排出量削減目標は、2023年度時点で**達成**。
- 事業系ごみ総排出量については、2023年度時点で**未達成**。食品ロス削減の取り組みを中心に、引き続き対策を進める。
- クリーン作戦等の美化活動に市民・事業者と協働して取り組むとともに、「ばい捨て防止重点区域」の指定により安全で美しいまちづくりを推進。
- 市民アンケートでは、ごみ減量に関する施策の認知度が高く、自ら取り組んでいることとして「食品ロス対策」や「分別回収」を挙げる声が多いなど、市民の関心が高い。

目標項目	2025年度目標	現況
家庭系ごみ（資源物除く） 1人1日当たりの排出量削減率	10% (2013年度比)	11.8% (2023年度実績)
事業系ごみ（一般廃棄物） 総排出量削減率	10% (2013年度比)	7.5% (2023年度実績)

自然環境

- 2020年度時点の調査において、神戸で見られる生きものの種数は7,999種。
- 市民団体による生物多様性への取り組みが根付いており、特定外来種の防除対策等を協働で実施。
- 神戸が目指すべき里山を実現するため、「KOBE里山SDGs戦略」を策定・推進。
- 明石市との連携協定を締結し、里地里山に関する啓発イベントの開催等を実施。
- 30by30に向けた取り組みとして、2024年度に北区の一部区域が生物多様性保全に資する地域である「OECM」として国内で初めて登録された。

環境保全

- 大気質については、環境基準を**概ね達成**。光化学オキシダントのみ**未達成**（全国的傾向）。引き続き発生源・メカニズムの解明に努めるとともに、注意報発令時に事業者への協力要請や市民への注意情報の発信等を行う。
- 水質については、公共下水道等の整備により環境基準を**概ね達成**。
- 騒音・振動については、騒音で環境基準を**概ね達成**。
- その他、有害大気汚染物質やダイオキシン等は基準等を**達成**。
- クリーンエネルギー自動車の普及を推進。

環境教育・環境学習

- 学校教育においては、ごみや環境問題について学ぶ体験学習や、副読本の配布を実施。
- そのほか広く市民に環境学習の機会を提供するため、親子向けの学習講座や環境学習の拠点整備を推進。
- 市民アンケートでは、「環境を守る活動に取り組む人材を育成するために必要なこと」として、学校での環境教育や大人向け環境イベントが挙げられている。

1 現行の望ましい環境像「自然と太陽のめぐみを未来につなぐまち・神戸」に対し、新たに追加すべきキーワード等

- 海と山に囲まれて、豊かな自然環境と港町としての洗練された都会とが共存している神戸の特色を活かしたものに。また、次世代へ引継ぎ、より持続可能な都市へと創造して発展していくイメージを打ち出すキーワード（創造）が入っているとよい。
- 気候変動・海洋汚染・生物多様性はグローバルな問題であり、国際的な目標の達成に貢献することを示す必要がある。
- 「ごみができるだけ発生しないくらしと社会」を「廃棄物が発生しにくいくらしと社会」に。
- 気候危機打開、2030年度までに、プラスチック焼却ゼロ、などのキーワードを加え、市のスタンスと目標を明確に打ち出す。
- 消費地の近くに農の拠点もあるのは他市には無い大きな魅力であり、「食・農」というキーワードが入っていてもよい。

2 環境活動への市民参画の方法や環境教育、市民啓発について

- 資源回収ステーションのように、市民が自然に立ち寄れ、環境対策の実践や実感に繋がる場づくりをさらに発展させていく。自分たちが住んでいる町の環境に共感する市民を増やしていくのが次の普及啓発のやり方だ。
- 地理的な多様性（臨海部、市街地、山林・森林緑地など）によるゾーニングに応じて市民とのコミュニケーションや啓発、行動変容を促していったらどうか
- 市民参画、教育、啓発のすべてにおいて「低炭素」「生物多様性」「循環型社会」は相互に関わりあうもので、別々に設定するものではない。そのことを市民に理解してもらえるように、市役所内での情報共有と連携してアイデアを出すことが大切。
- 市民の環境意識を高め、環境活動への積極的な参画を促すためには、子どもだけでなく、子育て世代、中高年、高齢者などの世代別の対応が必要。
- 清掃イベントなど具体的な作業をさせるのがいい。
- 神戸市には、地域に還元され、貢献する再エネ活用を進めることが求められる。再エネポテンシャル調査等を住民参加で実施してはどうか。また、市の取り組みの見学会や市の施策の広報、事業所・団体へのPR・顕彰を行ってはどうか。
- ごみの分別・発生抑制等は個人への意識づけが大事。くりかえし啓発すること。
- 若年者向けのスマホアプリを活用した学習・行動変容を促す仕組みを実施してはどうか。
- 町内会を通じた各施策の市民への情報共有を強化してはどうか。こうベキエーロのモニター講習会等。

3 そのほか計画全体について

- カーボンニュートラル、生物多様性の保全、循環経済の3本柱のシナジーやトレードオフを含めて統合的にプランニングすることが重要。市の地理的な多様性を念頭に置き、ゾーンの特性に応じた環境プランニングを進めてはどうか。
- フードロスの削減に向け、既存の取り組み強化のほか、食品廃棄物の堆肥化促進など、メッセージ性のあるキャッチコピーを用いて市民・事業者とともに進めていくべき。

市民意見

市民ワークショップ（事前アンケート結果含む）

- 2024年5月～10月に計4回開催し、91名が参加。
- 事前アンケートの「10年後の神戸市の環境をどのようにしたいと思うか」という質問に対し、年代を問わず「自然」と「ごみ（資源循環）」に言及する声が多かった。自然は、「山と海」「生き物」「海や川がきれい」「緑豊か」「都市部の身近な自然」などがキーワードとして挙げられ、様々な観点での自然への関心の高さが伺えた。ごみ問題については「まちの美化」のほか、「資源循環（3R、フードロス）」等のキーワードが挙げられた。
- ワークショップ本編では「ごみ」「いきもの」「地球温暖化」「環境保全・環境学習」の4つをテーマに実施。特に「いきもの」については、「普段触れている生きもの」「自然を親しむための場所」「イベントに関するアイデア」等について他のワークショップを上回る意見が出たほか、「地球温暖化」や「環境保全・環境学習」のワークショップでも「緑化」等自然に関するキーワードが見られ、市民の自然への関心の高さが伺える。



総括

- 現状の取り組みでは「ごみ減量」への取組が盛んであり、市民生活に根付いてきていることが伺える。
- 一方、神戸の環境の将来像については「自然」をキーワードにした意見が多く、市の特徴である山・海といった自然を将来世代に残していきたいという意見が多く挙げられた。

市民アンケート

- 2024年10月に市ネットモニター9,976名に送付、4,358名が回答（回答率43.7%）。
- 神戸市の環境に関する取り組みの中では、「ごみ減量・リサイクル（68.4%）」に関する取り組みの認知度が最も高かった。
- 「日頃取り組んでいること」や「環境のために取り組みたいこと」に関する設問でも、「フードロス対策（68.1%）」や「段ボール・食品トレーの分別（79.2%）」などのごみに関する取り組みへの回答が多く、市民の日常的な取組としてごみ問題に対する取組が根付いていることが分かった。
- 神戸市の将来像に関しても、「ごみ分別」や「リサイクル強化」などごみに関する意見が多かったほか、「海や山の環境保全」「教育と啓発活動」「地域の美化活動」についても意見があった。
- 北区・西区と比べ、都市部では「地域のクリーン作戦や環境イベントに参加している」と答えた人が少なく、地域ごとに異なるアプローチが必要である。
- 若年層では、今後「環境負荷の小さい商品やサービスの購入」に取り組みたいとの回答が多く、消費行動における環境配慮への意識が高いと言える。

【前回改定時（2015年）との比較】

- 「日頃取り組んでいること」について、「取り組んでいることはない」の割合が減っており、日常生活において環境に配慮した行動が根付いてきている。
- 自然への関心が高い市民が多い一方で、前回と同様「森林の保全・育成（竹林の駆除）」に取り組んでいるという回答が少なく、保全活動への参加のハードルを下げるのが課題。

市民団体・事業所意見

市民団体アンケート・ヒアリング

- 2024年10月に45団体に送付、20団体が回答（回答率44%）。
- 活動内容として「生物多様性保全」「環境教育・啓発」に取り組む団体が多くを占めた。また、「里山地域の活性化」「都市と里山の関係人口の増加」「多世代交流」「移住サポート」など、環境以外の様々な活動と組み合わせて取り組んでいることが多い。
- 活動エリアは北区・西区が多く、次いで須磨区・垂水区と自然の多い地域での活動が主である。
- 活動を行う上での課題として、資金不足とマンパワー不足を挙げる声が多かった。人員の高齢化によって、人員そのものが少なくなったり、活動する体力が衰えていくという声があった。学生団体でも、費用負担や、活動に対する同世代の共感が得にくい点が課題として挙げた。
- また、市や他団体との更なる連携を希望する声があった。
- 今後新たに取り組みたい活動としては、子どもたちや地域住民への広報・啓発活動の充実が多く挙げた。
- 「望ましいと思う将来の都市像」については、団体の特性もあり「多様な生き物が生育する自然環境と共生するまち」が大半を占めた。

市内事業所アンケート・ヒアリング

- 2024年10月に219社に送付、79社が回答（回答率36%）。
- 事業所の属性は「製造業」「卸売り・小売業」が多く、所在地は「中央区」「東灘区」「兵庫区」が多い。
- 環境に配慮した取り組みとして、「温室効果ガスの排出量抑制」「廃棄物の抑制」「環境管理」についてはすでに実施しているとの答えが多い一方、「生物多様性保全」については「該当しない」「実施予定なし」と答えた事業所が多い。
- 環境に配慮した取り組みを行う理由としては「企業の社会的責任」と答える事業所が9割近くを占めた。
- 地域住民や市民団体と協働した活動を行いたい、住民や団体との接点がないため連携する機会を求めているという声が多く挙げた。
- 「望ましいと思う将来の都市像」としては「省エネ・再エネに取り組む町」が過半数、次いで「公害のない安心・安全なまち」となり、市民団体アンケートとは異なる結果が得られた。

【前回改定時（2015年）との比較】

- 環境に配慮した取り組みを行う理由について、「新しいビジネスチャンスが期待できるため」「サービスの価値が高まる効果が期待できるため」「従業員の意識向上」との回答が増えており、社会全体の環境問題に対する関心を持つ人が増えていることが伺える。

総括

- 市民団体については、北区・西区など自然が豊かな地域で生物多様性や環境教育等に取り組む団体が多く、自然環境との共生を重視する声が多い。
- 一方、事業所からは「望ましいと思う将来の都市像」として「地球温暖化防止に取り組むまち」が多く挙げた。各事業所においても、廃棄物減量や生物多様性について多様な取り組みが実施されている。
- 市民団体・事業所の双方から、連携や協働を希望する声が多く挙げた。

次期計画の骨子

1 基本的な考え方

- 「神戸市民の環境をまもる条例」に基づく健全で快適な環境の確保に関する基本的な計画。また、「神戸市総合基本計画」を実現するための部門別計画として、神戸市基本計画や他の部門別計画と連携・相互補完を図る。
- 本計画は、**望ましい環境像と、それを実現するための基本方針や施策の方向性と理念を示す横断的な計画**とし、個々の施策の詳細は3つの個別計画（「地球温暖化防止実行計画」、「次期・一般廃棄物処理基本計画」、「次期・生物多様性 神戸プラン」）で示す。
- 「環境教育等による環境保全の取り組みの促進に関する法律」第8条に基づく「区域の自然的社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取り組みの推進に関する行動計画」を内包する。
- 計画期間は2026（令和8）年度から2035（令和17）年度までの10年間とする。

2 望ましい環境像

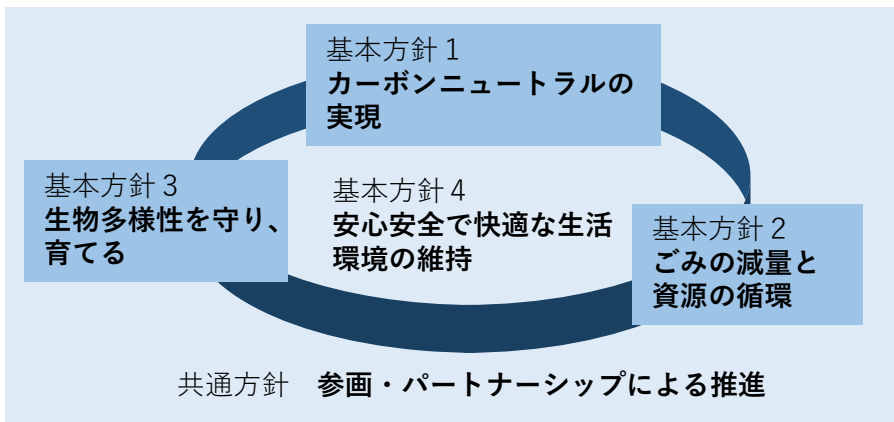
（環境に配慮した行動を喚起するための、全ての主体に共通する将来像）

（仮）自然のめぐみを未来につなぐまち・神戸
～海・まち・山が紡ぐ循環と共生～

- 【自然のめぐみ】六甲山系や帝釈・丹生山系の山々、瀬戸内海や河川などの水資源、それらが育む生物多様性など、暮らしの中で享受する様々なめぐみのこと。
- 【未来につなぐまち・神戸】脱炭素、循環経済、自然再興の実現により、将来にわたって自然のめぐみを享受し、持続可能かつ安心安全で快適な社会を築くことで、市民一人ひとりの生活の質を高める。
- 【海・まち・山が紡ぐ】市のアイデンティティである「海と都市と山」の各地域の特色を活かし、人と自然が相互に関わり発展することをイメージ。
- 【循環と共生】資源循環や自然の中の循環、人が自然と都市を行き来することを「循環」として多重的に表現し、そのような循環が市民生活に根付くことを「共生」と表現。

3 基本方針・共通方針（望ましい環境像を実現するための方針）

- 「安心安全で快適な生活環境の維持」を基本としながら、「カーボンニュートラルの実現」「ごみの減量と資源循環の推進」「生物多様性の再興」を相互に連携・作用させながら取り組みを進める。
- 基本方針の推進にあたっては、市民、事業者、行政など全ての主体がそれぞれの役割を自覚し、相互の協働・連携（パートナーシップ）によって取り組む。



4 計画の推進体制・進行管理

- PDCAサイクルに基づく点検や見直しを行い、継続的な改善を図る。
- 本計画で定める基本方針について、3つの個別計画で設定する定量目標の達成状況を毎年度点検し、年次報告書として取りまとめる。
- 年次報告書は、神戸市環境保全審議会へ報告して意見・提言を求めるとともに、神戸市ホームページにて公表する。

基本方針・共通方針

基本方針１ カーボンニュートラルの実現

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの立場から脱炭素につながる行動に取り組み、市域における「二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現を目指す。

【施策の方向性】

- ・ 国の交付金等を活用した省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大
- ・ 水素等の新しいエネルギーの利用拡大
- ・ 脱炭素型ライフスタイルへの転換

基本方針２ ごみの減量と資源の循環

生産・流通・消費・廃棄などの全ての段階において、市民・事業者・行政がごみの発生抑制と資源の循環的利用を行い、まわり続けるリサイクル等によって環境負荷の少ない持続可能な社会を目指す。

【施策の方向性】

- ・ 徹底的にごみの排出を減らし、資源化を推進
- ・ ごみの分別、適正処理の徹底、不法投棄対策の推進、処理体制の効率化

基本方針３ 生物多様性を守り、育てる

神戸ならではの多様な自然環境を保全するとともに、自然環境がもたらす資源の循環利用を行うことで、生物多様性を守り育て、将来世代に引き継ぐ。

【施策の方向性】

- ・ 田園・河川・森林・市街地などの自然環境の保全・再生
- ・ 都市と農村・里山間の資源循環や、地産地消の推進
- ・ 防災・減災など自然資源を活かした社会課題の解決
- ・ 自然とふれあう機会・場づくり

基本方針４ 安心安全で快適な生活環境の維持

人の健康や生活環境に影響が出ないよう、大気・水・土壌の保全と騒音・振動・悪臭・有害化学物質の対策を行い、「公害のない健全で快適な生活環境の確保」に取り組む。

【施策の方向性】

- ・ 環境基準の達成・維持
- ・ 関係法令に基づく規制、監視・測定、事業者への立ち入り調査・指導、情報提供
- ・ 環境影響評価制度の適切な運用

共通方針 参画・パートナーシップによる推進

基本方針の推進にあたっては、市民・事業者・行政など全ての主体がそれぞれの役割を自覚し、相互の協働・連携（パートナーシップ）によって取り組む。

【取り組みの方向性】

- ・ 施策や環境に関する情報発信・情報交換の強化
- ・ 各世代を対象とした環境教育・環境学習
- ・ 「体験の機会のある場」の認定・提供
- ・ 県や近隣市町との連携による広域化

【市民・事業者に期待される役割】

- ・ 環境に配慮したライフスタイルやビジネススタイルの推進
- ・ 環境学習イベントへの参加及び機会や場の提供
- ・ 環境活動についての積極的な情報発信

参考資料

次期・神戸市基本構想

2024年12月に第2回定例市会にて議決、
2026年4月から施行

神戸は、海と山に囲まれた
美しいみなとまちです

開港以来、海外との交流を重ね
文化や流行を日本に生みだしてきました

神戸は、多彩な表情を見せるまちです

都会と里山の共存

洗練されたまち並みと下町の活気
まちに溶け込む坂道も
毎日違う風景を見せてくれます

神戸は、人間らしい

あたたかみのあるまちです
ともに困難を乗り越えていく絆
多様性があふれる開かれた気風
いつでも神戸は
すべてのひとをやさしく包み込みます

これまで神戸には多くのものが
受け継がれてきました

これからも神戸は
世代や立場を超えた繋がりの中で
広く内外に貢献し
未来に向けて進んでいきます

培ってきた技術と知の集積により
時代を彩る産業とひとが育つまちへ
世界を臨む海や空からひとが集い
新たな価値の創造を実現するまちへ

誰もがひとに寄り添い、助け合いながら
それぞれの夢に挑戦できるまちへ

豊かな自然とひとの営みが織りなす
一人ひとりが幸せを感じられるまちへ

神戸は、いつまでもまちの誇りを育み
次代に紡いでいきます

2024年5月『第六次環境基本計画』策定

- 現在の地球は「気候変動」「生物多様性の損失」「汚染」という3つの危機に直面している。日本においては、人口減少、少子高齢化、東京一極集中と地方の疲弊、経済の停滞等の経済・社会に係る問題が存在。また、紛争による環境破壊やエネルギー危機といった、外的要因がもたらす環境上のリスクもある。
- このような状況において、持続可能な社会に向けた新たな文明の創造、経済・社会システムの変革が急務＝「勝負の2030年」

第六次環境基本計画の目的

環境保全と、それを通じた**現在及び将来の
国民一人一人の『ウェルビーイング／高い生活の質』**

→ 実現のためには「循環共生型社会」が急務
(特に政府、市場、国民の「共進化」)

- ウェルビーイング／高い生活の質（市場的価値＋非市場的価値）の向上をもたらすための6つの視点
①ストック重視、②長期的視点、③本質的ニーズ重視、④無形資産重視、⑤コミュニティ重視、⑥自立・分散型の追求

6つの重点戦略

- 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
- **自然資本を基盤**とした国土のストックとしての価値の向上
- **環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり**
- 「ウェルビーイング／高い生活の質」を実感できる**安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現**
- 「新たな成長」を支える**科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装**
- 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国益と人類の福祉への貢献

個別分野の重点的施策

- 気候変動対策
- 循環型社会の形成
- 生物多様性の確保・自然共生
- 環境リスクの管理等
- 各種施策の基盤となる施策
- 東日本大震災からの復興・創生等

現在『第6次兵庫県環境基本計画』を策定中

基本理念

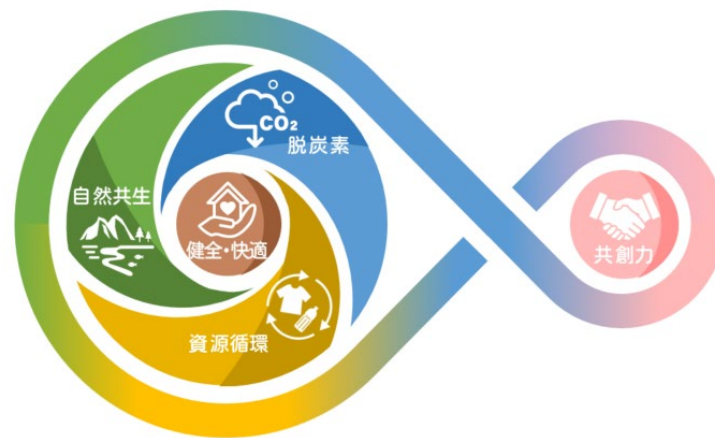
「将来につなぐ兵庫の自然の恵み～県民と共に創る環境価値～」

施策方針

- 環境価値の創出
- 施策間の相乗効果の最大化とトレードオフの回避・調整
- 共創力の発揮と担い手の確保

具体的施策

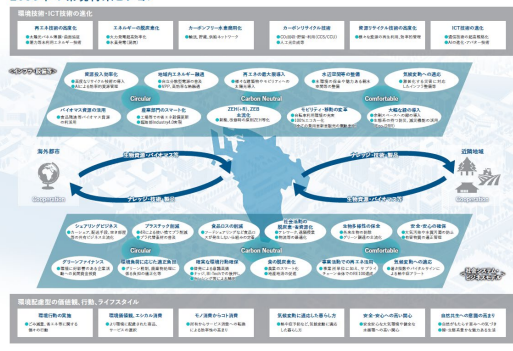
- 脱炭素
 - 経済活動や日常生活からの温室効果ガス排出削減
 - 環境保全と両立した再生可能エネルギー等の導入拡大
 - 環境と共生するまちづくり
 - CO₂を吸収・固定する森林・海洋機能の強化
 - 気候変動適応策の推進
- 自然共生
 - ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現
 - 野生鳥獣の適正な保護管理
 - 里地里山・里海の保全と再生
- 資源循環
 - 資源循環の推進
 - 廃棄物の適正処理
- 健全・快適
 - 健全で快適な生活環境の保全
 - 化学物質等への対策
- 共創力
 - 多様な主体のイコールパートナーシップによる共創
 - 共創を担う次世代の人材の育成



施策体系

堺市

2050年の環境将来ビジョン



策定年	2021年
計画年度	2050年まで（適宜改訂）
ページ数	17ページ

特徴

- 内容は主に「将来ビジョン」「将来イメージ」「戦略実現に向けたロードマップ」「分野ごとの施策の基本的な方向性」のみで、施策の詳細は個別施策に委ねる。
- 4つの都市像として「脱炭素都市」「循環都市」「快適都市」「貢献・協働都市」の”4つのC”を示し、それぞれのロードマップを提示。パートナーシップを軸に推進していく。

京都市



策定年	2016年(2021年一部改訂)
計画年度	2016年～2025年
ページ数	25ページ

特徴

- 市民ワークショップの意見をもとに「私たちが目指す環境のすがた」を作成し、イラスト化して提示（上記）。
- 京都市環境基本計画で施策の方向性を示し、個々の施策は「環境分野の個別計画・指針」で別途定める。
- 4つの長期目標として「脱炭素」「生物多様性」「循環型」「環境保全のためのひと・しくみづくり」

横浜市

※次年度改訂予定



策定年	2025年改訂予定
計画年度	2040年まで
ページ数	—

特徴

- 環境分野の中長期的な目標や方針を示し、具体的な取組は個別計画にて推進する。
- 「行政のコーディネートする役割」「自分ごと化」「横浜らしさ」「意識変容」などを新たに盛り込む予定。
- 将来像実現に向けた4つの柱として、「気候変動対策」「自然資本の保全・活用」「循環経済への移行」「人づくり」の4つを掲げている。